

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度		担当課室	情報セキュリティ対策室		室長 佐藤 健治		
会計区分	一般会計		施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法4条75号		関係する計画、通知等	「国民を守る情報セキュリティ戦略」(平成22年5月 情報セキュリティ政策会議決定)、「情報セキュリティ2011」(平成23年7月 情報セキュリティ政策会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、被害が拡大しているサイバー攻撃(マルウェアの感染活動、分散型サービス妨害攻撃等)に対処し、我が国におけるサイバー攻撃のリスクを軽減するため、国内外のISP、大学等との協力によりマルウェア等に関する情報を国際的に収集するネットワークを構築し、サイバー攻撃を予知・即応する技術を確立する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外を含む多数のISP、大学等と連携し、世界各地に設置されたセンサーやハニーポットにより、国際的なマルウェア感染・攻撃状況等をリアルタイムに検知・分析し、我が国への情報セキュリティ脅威に対して即応可能な技術・手法を確立し、その有効性を実証実験により検証する。また、サイバー攻撃情報等を蓄積・分析し、将来の情報セキュリティ脅威を予測する技術の確立に向けた研究開発を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	629	600	
		補正予算	—	—	—	0		
		繰越し等	—	—	—	0		
		計	—	—	—	629	600	
	執行額		—	—	—			
執行率(%)		—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本施策は、サイバー攻撃予知・即応システムの構築を行い、その有効性を実証実験により検証することが目的であり、定量的な成果指標の提示は困難。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	システム設計・開発段階であり指標化することは困難。		活動実績 (当初見込み)				()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	400	358					
	情報通信技術研究開発委託費	228	240					
	諸謝金	1	1					
計	629	600						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	研究開発(23年度8月8日契約) 実証実験(公募手続中)
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	研究開発(23年度8月8日契約) 実証実験(公募手続中)
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究開発(23年度8月8日契約) 実証実験(公募手続中)
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○本事業は、被害が拡大しているサイバー攻撃に対処し、我が国におけるサイバー攻撃のリスクを軽減するためことを目的としており、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であると認められる。</p> <p>○本事業における研究開発の実施機関の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価し、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。</p> <p>○本事業における実証実験の実施機関の選定にあたっては、一般競争入札(総合評価方式)により透明性及び競争性を確保し、価格と品質が総合的に最も優れた提案者を選定することとしている。</p> <p>○本施策の成果により、我が国の民間事業者等が国内外のISP、大学等との協力によりマルウェア等に関する情報を国際的に収集するネットワークを構築する見込みである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>事業所管部局による点検が十分行われている。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>研究開発の委託先における委託経費の執行にあたっては、複数見積りの取得等を徹底させることにより、さらなる経費の効率化に努める。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					